

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）で行っている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。
- (3) 引当金の計上基準
期末手当等引当金
職員に対して支給する期末手当等の支出に充てるため、支給見込み額の当該事業年度負担額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込処理による。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産投資有価証券	79,105,932	8,997,617	8,900,000	79,203,549
基本財産普通預金	2,781,931	8,900,000	8,847,202	2,834,729
小計	81,887,863	17,897,617	17,747,202	82,038,278
特定資産				
減価償却引当資産	2,532,654	50,075	0	2,582,729
減価償却引当有価証券	7,808,959	0	5,176	7,803,783
特定費用準備資金	0	23,522,400	0	23,522,400
小計	10,341,613	23,572,475	5,176	33,908,912
合計	92,229,476	41,470,092	17,752,378	115,947,190

- 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産投資有価証券	79,203,549	79,203,549	0	—
基本財産普通預金	2,834,729	2,834,729	0	—
小計	82,038,278	82,038,278	0	—
特定資産				
減価償却引当資産	2,582,729	0	2,582,729	—
減価償却引当有価証券	7,803,783	0	7,803,783	—
特定費用準備資金	23,522,400	0	23,522,400	—
小計	33,908,912	0	33,908,912	—
合計	115,947,190	82,038,278	33,908,912	—

- 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
構築物	7,607,900	4,894,324	2,713,576
合計	7,607,900	4,894,324	2,713,576

- 5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債(大阪)	5,700,775	5,707,649	6,874
国債(177回)	50,775,152	45,699,150	△ 5,076,002
国債(156回)	21,671,563	20,425,346	△ 1,246,217
国債(371回)	8,859,842	8,886,150	26,308
合計	87,007,332	80,718,295	△ 6,289,037

- 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
基本財産受取利息	349,585
合計	349,585

- 7 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、次のとおりである。

前期末		当期末	
内容	金額	内容	金額
現金預金勘定	1,844,064,287円	現金預金勘定	1,234,818,626円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0円
現金及び現金同等物	1,844,064,287円	現金及び現金同等物	1,234,818,626円